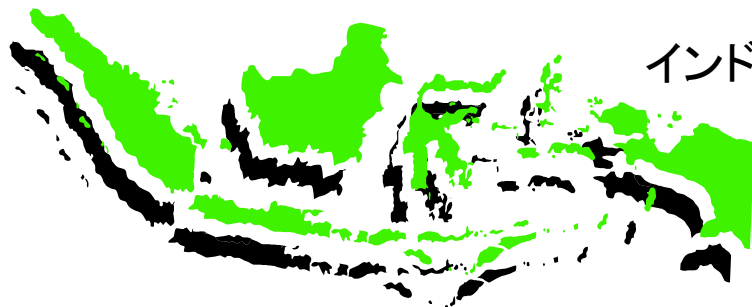
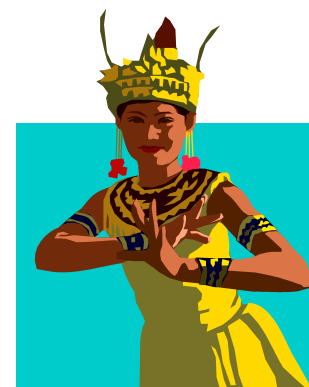




# 中小企業のための インドネシア事業環境最新事情



インドネシア進出サポート  
小野耕司





# 自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立  
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家


独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社



インドネシアとの  
関わりも49  
年になりました  
た



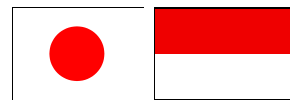
# セミナー要旨



- 2004年に始まった5年2期の大統領制の下、これまでの2政権の、それぞれの10年間では、インドネシアは大きく変わって来ました。
- そして今年2024年から5年あるいは10年の間、インドネシアは新たな大統領の下、様々な分野で変化が起こると予測されます。
- 新政権下でのインドネシアの予測は後日に譲るとして、先ずは、現在の日本の中小企業にとって、インドネシアでの事業環境がどのようになっているのかを、特に新たに進出を検討している企業を念頭に、再確認してみたいと思います。
- 出来るだけコンパクトに纏めることを優先しましたので、より詳しい内容については、関連するセミナースライドも、是非ご参照下さるようお願い致します。



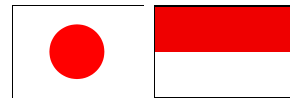
# 目次



1. 会社設立 法人登記、投資認可、事業許可、建設許可、輸入許可、他
2. 工場建設 用地買収、建設工事、レンタル工場、環境対策
3. 就労ビザ 出向者、帯同家族、出張者、非居住役員
4. 人材採用 幹部社員、スタッフ、ワーカー
5. 労働環境 賃金、諸手当、退職金、労働法、労働組合
6. 輸入環境 輸入税、輸入規制、保税制度
7. 部材調達 現地調達可能品目、サプライヤ開拓、外注開拓
8. 市場開拓 国内市場動向、販売チャネル開拓、オンライン販売
9. 会計制度 会計帳簿、月次会計、年度会計、会計監査
10. 税金制度 法人所得税、個人所得税、付加価値税、奢侈品税



# 1. 会社設立



## ■ 法人登記

現地の公証人(Notaris)に、会社定款、会社設立証書の作成と、法務人權省への申請を委託する。

外資企業の最低投資額は100億ルピア(1億円)であるが、会社設立時には1/4の25億ルピアを当初の払込資本金として用意する。

## ■ 投資認可

会社登記後に発行される、事業基本番号(NIB:Nomor Induk Berusaha)を基に、Online Single Submission (OSS)システム上で申請する。

[OSSシステムでの会社設立・投資認可手続き詳細](#)

## ■ 事業許可

OSSシステム上で自動的に発行される。

## ■ 建設許可

OSSシステム上で自動的に発行される。

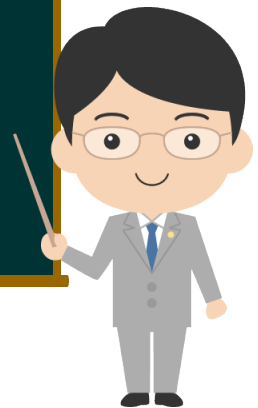
## ■ 輸入許可

OSSシステム上で自動的に発行される。

## ■ 外国人雇用許可

OSSシステム上で自動的に発行される。

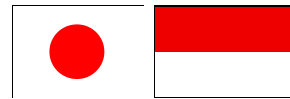
後日提出が必要な書類もありますが、とりあえずこれで事業活動を始められます。







# 3. 就労ビザ



## ■ 出向者

投資申請の際に取得した、外国人雇用計画枠で駐在する日本人が対象となる。  
1年更新の滞在ビザ、および1年更新の就労ビザが求められる。  
就労ビザは4年目の更新が難しくなる場合もある。

### インドネシア入国ビザの取り方

## ■ 帯同家族

1年更新の滞在ビザが求められる。



滞在許可



就労許可



電子申請到着ビザ

## ■ 出張者

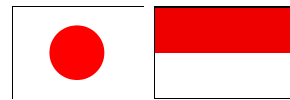
期間の長短に関係なく、現場作業に関わる場合は、出向者と同等の扱いとなる。  
30日未満の到着ビザによる短期訪問であっても、過去1年間の累計滞在日数が183日を超える場合は、インドネシアでの所得税が課税される。

## ■ 非居住役員

株主総会において、コミサリス委員会メンバー、あるいは取締役会メンバーに指名されたとしても、インドネシアに居住しない場合は、就労ビザは求められない。  
現地法人から役員報酬を受け取る場合は、現地にて所得税に対する源泉徴収を受ける。



## 4. 人材採用



### ■ 幹部社員

1968年以降のスハルト大統領による経済開発政権下で、高等教育を受けて、企業での経験を積んだ人材が育って来た。

リクルート会社を通じて、優秀な人材を確保出来る確率も、年々高まりつつある。

[インドネシア事業をインドネシア人に任せるために](#)

### ■ 技術者

大学就学率は年々高まり、日本の高専のような専門学校も増えつつあり、技術者の層は年々厚くなりつつある。

### ■ 営業マン

出来高給を重視した待遇での、華人系インドネシア人が重宝されている。

しかし、プリブミのインドネシア人営業マンも、着実に育って来ている。

### ■ スタッフ

高卒または大卒の新人、あるいは就業経験有の人材は、ネットの人材マッチングサイトで探せる。

[インドネシア人材採用面接のコツ](#)

### ■ ワーカー

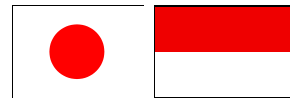
今後も少なくとも20年は、人口ボーナスが続くと見られるため、買い手市場である。

[インドネシア生産現場人材育成のポイント](#)





## 5. 労働環境



### ■ 賃金

2024年の地域別最低賃金は、最高がブカシ市のRp.5,343,430/月、最低が中部ジャワ州のRp.2,36,947。

2023年から2024年の賃上率は、最高が北マルク州の7.5%、最低がプルワカルタ県の0.79%、ブカシ市は3.59%で、今後しばらくはこのレベルで推移すると見られる。

2024年の日系企業の職級別給与の目安は、上級ワーカーがRp.6,900,000/月、一般スタッフがRp.9,900,000、製造マネージャーがRp.22,000,000/月、営業マネージャーがRp.23,800,000/月。

この他に、13ヵ月目の給与と言われるレバラン手当が、断食明け前に1ヵ月分支払われる。

[インドネシアの労働賃金の行方](#)

### ■ 諸手当

通常支払われるものとして、通勤手当(公共交通料金を参考に決定)、食事手当がRp.20,000/日前後。

手当を固定費にした場合は、退職金などの基礎金額に含まれる。

### ■ 退職金

2021年雇用創出法では、1年勤務で1.75ヵ月分、24年以上の勤務で25.75ヵ月分の給与。

### ■ 労働法

2020年末に、雇用創出法案の一環で、2003年の労働法は部分的に改定された。

[インドネシア労働法【最新版】の解説](#)

### ■ 労働組合

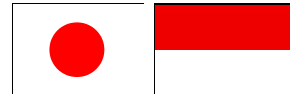
従業員10名以上の同意で、一つの企業内労働組合を結成出来る。

一企業内に複数の労働組合を結成することは出来るが、1人の従業員が複数の労働組合に加入することは出来ない。

[まるわかりインドネシアの労働組合](#)



## 6. 輸入環境



### ■ 輸入税

輸入税率はCIF (FOB + 海上保険 + 海上運賃) を基準に計算される。  
輸入税率の品目は、HS (Harmonized System) コードに基づき確定される。  
輸入税は国別・地域別の、経済協定等に基づく特惠関税で減免される。  
日本からの輸入品に対する輸入税は、概ね0%から10%である。

[まるわかり輸入税の減免方法](#)

### ■ 輸入規制

何かを輸入するためには、輸入許可 (API)、税関基本番号 (NIK)、課税事業者番号 (PKP) が必要となる。

安全衛生を問われる製品は製造元が、インドネシア国家標準 (SNI: Satandar Nasional Indonesia) を取得しなくてはならない。

2024年10月以降は、HALAL商品として販売する場合は、HALAL認定が必須となる。

食品・医薬品の輸入業者は、BPOM優良加工食品・医薬品認定 (GMP: Good Manufacturing Practices) を取得しなくてはならない。

鉄鋼製品などは、特定品目輸入枠を取得しなくてはならない。

[まるわかりインドネシアの輸入業務](#)

[SNI取得七つのステップ](#)

[まるわかりハラール認証](#)

[まるわかりBPOM](#)

### ■ 保税制度

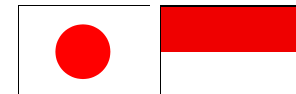
売上の50%以上を輸出する場合は、工場全体、あるいは一部を、保税加工工場とし、部材および設備機械の輸入税、輸入時前払法人税、輸入時付加価値税を免除してもらうことが出来る。

[まるわかり保税工場に関する法令](#)





# 7. 部材調達



## ■ 現地調達可能品目

基幹産業である自動車業界の現地化率は60%前後とされていますが、原材料レベルでは更に低いと推測される。

自動車の製造に必要な金型の現地化率も60%前後とされている。

木材やゴムを除く、金属材料、樹脂材料、電子部品は輸入に頼るため、日本、中国、韓国、台湾に比べて、基本的に割高となる。

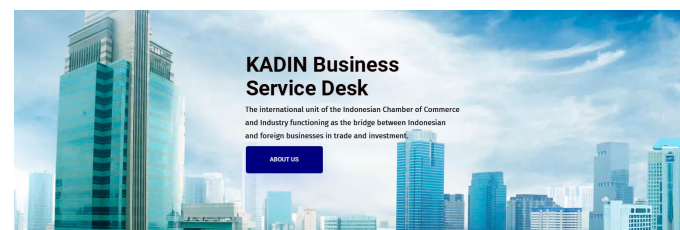
インドネシア政府は、天然資源から工業材料へ変換する産業の、現地化を重点政策に上げているが、総需要との関係もあるため、まだまだ時間はかかる。

## ■ サプライヤ開拓

1968年のスハルト政権による経済開発以降、半世紀以上が経過し、特に自動車と家電関連の部材サプライヤは成長して来ている。

部材サプライヤを新規に探す場合は、インドネシア商工会議所によるビジネスマッチング、あるいは各種展示会での開拓が有効である。

[インドネシアでサプライヤーを見付ける方法  
ビジネスマッチングで成果を出す秘訣](#)



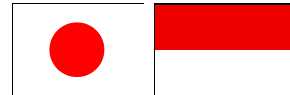
## ■ 外注開拓

既存の外注候補に限らず、地場の中小零細企業を指導して、自社に貢献する外注企業を育成する努力も求められる。

[インドネシア特有の協同組合KOPERASI](#)



# 8. 市場開拓



## ■ 国内市場動向

インドネシア経済は、今後しばらくは毎年5%以上の成長が期待され、国内総生産の60%は国内消費であるため、国内市場の成長は疑いの余地が無い。

特にジャカルタを中心とした首都圏での、中間層の急成長が購買力の拡大を牽引している。

[インドネシアと日本の物価徹底比較](#)

[インドネシアの産業別市場規模](#)

## ■ 販売チャネル開拓

部材サプライヤを新規に探す場合は、インドネシア商工会議所によるビジネスマッチング、あるいは各種展示会での開拓が有効である。

[ビジネスマッチングで成果を出す秘訣](#)

[インドネシアの産業展示会で顧客を開拓するコツ](#)



## ■ オンライン販売

対象品目は日用品、飲食品、衣料品、医薬品、化粧品と言った消費財に留まらず、自動車や住宅と言った耐久消費財にも広がっている。

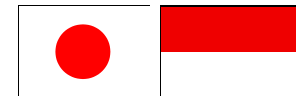
ASEANにおけるECの急成長は世界中から注目を浴びており、その中でも国内需要の規模が大きいインドネシアは今後益々期待される市場と思われる。

[インドネシアEC業界の実態](#)





# 9. 会計制度



## ■ 会計帳簿

インドネシアにおける会計帳簿や伝票は原則としてインドネシア語を用いる。報告書等に英語を併記することは可能である。

## ■ 月次会計

会社が設立された直後から、会計処理を行うのが基本ですが、実際の取引が発生するまでは、通常は猶予される。

従業員の給与支払いで生じる所得税の源泉徴収と納税、売買取引で生じる付加価値税の申告と納税は、毎月行うことが義務付けられる。

以上の会計処理に必要なスタッフを採用するか、あるいは公認会計士に一任する必要がある。

## ■ 年度会計

年次決算書は税法上では、会計年度末から3ヶ月以内に作成しなくてはならない。会社法上では6ヶ月以内に株主総会の承認を得なくてはならない。

[簿記を知らない人のためのインドネシア工場経営](#)

## ■ 会計監査

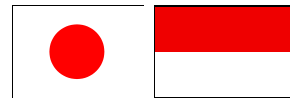
インドネシアにおける全ての外資企業は、公認会計士による外部監査を受けることが義務付けられている。

もしも日々の会計処理を公認会計士事務所に委託している場合は、そことは別の公認会計士に外部監査を依頼しなくてはならない。

会計監査報告書は決算日から6ヶ月以内に作成し、コミサリス委員会の監査を得てから株主総会での承認を得なくてはならない。



# 10.税金制度



## ■ 法人所得税

税前利益に一律25%で課税され、会計年度の締め切りから4ヶ月以内に確定申告を行う。  
輸入時前払法人税(CIF×2.5%)は確定申告時に控除される。  
[わるわかりインドネシアの税制](#)

## ■ 個人所得税

インドネシア人と就労ビザで滞在する外国人、あるいは年間で183日以上滞在する外国人が対象となる。  
5%から30%の累進課税で、年間所得額がRp.500,000,000超には30%が課税される。

## ■ 付加価値税

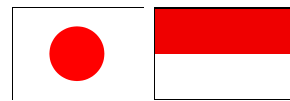
日本国内で消費税と呼ばれる税制とほとんど同じ仕組みで、日本でも本来は付加価値税と呼ぶべきもの。  
商品やサービスを購入した時に、商品価格の11%(2025年以降は12%)を売手に支払う。  
商品を輸入した時に、輸入価格(CIF)の11%(2025年以降は12%)を国税庁に支払う。  
先月の販売時に徴収した総額から、購入時/輸入時に支払った総額を差し引いた金額を、国税庁に毎月納付する。

## ■ 奢侈品税

課税対象商品を現地で製造して出荷した時、あるいは輸入した時に国税庁に支払う。  
税率は10%から200%に及ぶ。  
輸出品は対象外となる。







## インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです  
(Googleトップランキング)

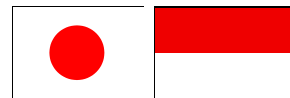
## インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

## インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、  
全てのコンテンツは無料で開示されています**



ご清聴ありがとうございました  
ここからは質疑応答です